

# 独ソ関係四十年略史

ソ連史学の歪曲を是正する

田 村 幸 策

この論文は、第二次世界大戦終了後、ドイツ問題をめぐって、ソ連政府と米英仏三国政府との間に、交換された多数の外交文書のうち、ソ連側の文書に、歴史を歪曲した箇所が少くないので、それを是正するため、正しい歴史を略述するのが目的である。ジョージ・ケナンは「もしマルクス・レーニン主義に基く、誤った見解のいくつかが、歴史の理解を誤っていることと、大きな関係がある（私はそう思うが）とすれば、もしかたロシアが新しい時代と建設的に調整してゆくがためには、これらの誤った見解を克服しなければならないとするならば、それに対して重要な貢献をなしうる力をもつ者は、西欧の歴史家にまさるものはない。歴史的眞実を尊重する基礎の上に、ロシアの過去を、ロシア人と世界との双方に、解釈してやる任務をもつものは、西欧の歴史家以外にない。それはロシアの歴史家が、そんな任務を禁止されている現代において、特にしかりである」とのべている。

## 第一次大戦から第二次大戦まで

一 レーニンのボルシェヴィスト政府は一九二二年四月一六日、ワイマール共和国のドイツ政府と、ジェノア会議の進行中、英仏を出しぬいてラパロ条約を結び、ドイツから正式承認を取付けることに成功した。ワイマール共和国

の公式記録によると、ソ連は一九二二年から一九三四年まで、ドイツの飛行士および戦車兵を、ソ連領土内の特別学校で訓練することを許し、またドイツに弾薬、飛行機のエンジン、毒ガスを供給することによって、ドイツのヴェルサイユ条約の軍事条項違反を可能ならしめ、ドイツが新しい戦争機構をつくり上げることを助勢した。ソ連はまた一九二六年四月二四日ドイツと「中立条約」を結び、当事国の一方が第三国から攻撃をうけた場合、他方は中立を守ること、一方は他方に敵対する連合に加入しないこと、またたとえ国際連盟の決定があっても、一方は他方に対する経済制裁に加わらないことを、相互に約束した。

(註) 一九二二年開始されたドイツ国防軍とソ連政府との秘密協力関係は、約一〇年間、盛衰はあったが、ヒトラーの執権後も、暫くの間は継続された。これによってソ連は近代兵器の使用に関し、赤軍を訓練する上において、ドイツから技術的援助をえ、軍需工業の再建にドイツの協力をえ、また多数の高級将校をドイツの軍官学校で訓練させることをえた。一方ドイツはこの取極によって、ヴェルサイユ条約で禁止された、空軍と戦車の乗員を、ソ連領土内で訓練することをえ、また訓練用その他の目的で、若干のエンカー機を、ソ連で製造することができた。ドイツはかれらの技術援助によって、建設または復興されたソ連の工場から、莫大な軍需品を獲得することに成功した。ソ連におけるドイツ人のかかる活動のうちには、モスコー郊外フィリーの飛行機製造工場の建設が含まれている。

二 ソ連の態度はヒトラーが政権をとって、ドイツ共産党を弾圧したのちは、変化したとはいえ、ソ連とドイツとの大規模な経済協力は、いささかも衰えなかった。しかしドイツとの関係がまざくなると、ソ連は一時西欧諸国との関係を改善し、一九三四年には国際連盟に加入を許され、一九三五年にはフランスと相互援助条約を結んだ。

三 イギリスとフランスは、一九三八年のミュンヘン会議で、ヒトラーにだまされ、その迷夢から目ざめて、ヒトラーの東方への侵略を未然に防がんがため、一九三九年自ら進んでポーランドとルーマニアの領土保全を保障し、更

に一九三九年四月には自らのイニシアティヴで、ソ連との政治および軍事交渉に乗出し、その交渉は同年夏まで続けられた。しかるにこの交渉は一九三九年八月二三日モロトフ、リッペントロップ両外相間に、悪名高き「不侵略条約」が締結されるに及んで、台なしにされてしまった。この条約は付属の秘密協定によって、ソ連とドイツが東ヨーロッパを分割する約束を含んでいた。この密約の犠牲者はフィンランド、ポーランド、ルーマニア、エストニア、ラトヴィア、リスアニアの六カ国であった。

四 独ソ不侵略条約が調印されて一週間目に、ドイツのポーランド侵略が開始され、ソ連もそれに遅れないよう、やがてポーランドに侵入し、かねてドイツと協定した地域を占領した。ソ連としては友好国ポーランドに対し、純然たる白昼強盗を行うわけであるから、侵略の口実に窮したと見え、侵略開始の前日、すなわち一九三九年九月一六日ポーランド政府に対する覚書に次のごとくのべている。

ポーランドとドイツとの戦争によって、ポーランドの国内的破産が明かになった。ポーランド政府は瓦壊し、息の根は全くとまった。これはポーランドの国家と政府が実質的に機能を失ったことを意味する。したがってソ連とポーランドとの間に結ばれた諸条約も機能を失った。運命のまにまに投げ棄てられ、指導者を失ったポーランドは、ソ連にとっての脅威をつくり出しかねない、偶発的にして、不測の事件の温床と化した。

しかしポーランドがかかると悲慘な状態に陥ったのは、ソ連自身がヒトラーと共謀してつくり出した犯罪行為の結果である。それにもかかわらず小羊を引裂いてその肉を喰い尽したライオンが、なお飽き足らずして小理屈をのべたのが、一九三九年十月三十一日モロトフ外相が最高会議で行った次のとき演説である。

最初に先づドイツによって、次にソ連の赤軍によって、ポーランドにすばやい一撃が加えられるや、非ポーランド人を抑圧す

ることによって、命脈を保ってきた、このヴェルサイユ条約の醜惡な落し子は、あとかたもなく消え去った。過去数カ月間に侵略者とか侵略という概念は、新しい具体的な内容、新しい意味をもつに至った。われわれが三・四カ月以前に使っていた感覚では、もはやそうした概念を用いることはできない、ということとは理解するに困難でない。

今日ヨーロッパの大国の関する限り、ドイツは戦争の最も速かな終結と、平和のためとに努力している立場にあるが、一方つい昨日まで声を大にして、侵略反対を叫んでいたイギリスとフランスは、今や戦争の継続を希望し、平和を結ぶことに反対している。かくのごとく両者の役割は変化しつつある。

ポーランドに対する約束を根拠にして、かれらの新しい立場を正当化せんとするイギリスとフランスの努力が明かに根拠の薄弱なことはいふをまたない。旧ポーランドを元に戻す、などということが問題にならないことは、万人の悟っているところである。イギリスとフランスのドイツに対する戦争の真の原因は、英仏両国が旧ポーランドの回復を誓ったことでもなければ、英仏が民主主義のための戦いを行わんとするがためでもない。英仏の支配層がドイツと戦争するに当って、もっと實際的な動機をもっていることはいふをまたない、それらの動機はなんらかのイデオロギーのうちにあるのではなく、強大な植民国としての極めて物質的利益のうちにある。

英仏の支配層をしてドイツとの戦争を助長する政策をとらしめたものは、世界における優越的地位を失うことをおそれたためである。したがって現実を直視し、事実にも目を覆わない人たちには、この戦争が帝国主義的性格をもつことが明かである。だがこの種の戦争を正当化する名分は絶対に存在しない。他の思想体系と同様に、人間はヒトラー主義の思想をうけ入れるかも知れないし、また拒むかも知れない、それは政治的見解の問題である。

過去二〇年間ドイツと西欧ブルジョア諸国との関係は、イギリスとフランスの手でつくられ、アメリカも積極的に参加した、ヴェルサイユ条約の足カセを、打破らんとするドイツの努力によって決定されてきた。長い目で見れば、これがヨーロッパにおける現在の戦争を招いたのである。

ヒトラーの戦争を弁護し正当化せんとした張切った努力であるが、これは決してヒトラーを弁護するためではなく、ヒトラーに協力して不法を働いているソ連自身の立場を擁護するには、ヒトラーの行動を正当化する必要がある

からであった。殊にポーランドをはじめ、罪なき弱国、小国を、全然理由なく、攻撃併呑したソ連としては、責を英仏の帝国主義政策に稼してヒトラーを弁護する以外になかった。重ねてこのテーゼを巧に展開せんとしたものが、一九四〇年三月二九日の次のごときモロトフ演説である。

ドイツは明かにヨーロッパの主要な帝国主義諸国、つまりイギリスとフランスにとって危険な競争者になった。そこで英仏両国は、ポーランドに対する義務を履行するという口実の下に、ドイツに宣戦した。英仏の真の戦争目的が、バラバラになったポーランドやチェコを守るなどということ、いかに縁遠いかは今や一目瞭然である。この戦争はドイツを粉砕し分割するためのものである。しかしその戦争目的は、民主主義諸国と小国の権利を守る、というスローガンをかぶされて、今なお国民大衆にはかくされている。ソ連が英仏のドイツに対するこうした帝国主義政策に一役買うことを拒んだため、英仏のソ連に対する敵意は、更に一段と公然たるものがある。實際の話だが、小国の権利や利益というのは、帝国主義者の手のうちでは小銭にすぎない。

ソ連は一九三九年八月の独ソ秘密協定によって、ソ連の勢力範囲に入ったフィンランドに対し、同年一二月憎むべき口実を設けて、不法な攻撃を開始し、カレリア地方を奪い、次いで一九四〇年六月ニストニア、ラトヴィア、リシアニアをその支配下に入れ、更にルーマニアからベサラビアと北部ブコビナを割取した。

五 ソ連は一九二二年から一九三三年まで、ドイツと六つの借款と商業協定を結び、一九三三年ヒトラーが政権を握ってからも、更に一二の借款と商業協定を結び、ヒトラーが軍事力を築上げる上に多大の貢献をしている。これらの商業協定に関しモロトフ外相は一九三九年五月三十一日「ソ連は一方においてイギリス、フランスと交渉を行っているが、だからといってドイツ、イタリアとの取引関係をやめる必要があるとは毛頭考えていない」とのべた。

かくのごとくソ連はヒトラーの育成に自ら演じた役割は頗かぶりして、今日ではアメリカをヒトラーの後援者だと非難している。一九五五年版のソ連百科事典第三卷によると「アメリカ帝国主義者はヒトラーの政權獲得に好意をよせ、ドイツ、イタリアのスペイン共和国に対する干涉、イタリアのエチオピア侵略、ヒトラーのオーストリア奪取を見て見ぬふりをした。アメリカは恥ずべきミュンヘン協定の締結を援け、日本の中国侵略をはげました。アメリカはファシストの侵略の鋒先をソ連に向けさせようとして、ファシストの侵略に傍觀政策をとった。かかるアメリカの政策は一九三九年から一九四五年にわたる第二次世界大戦の發生に寄与した」とある。しかしこの記述はこれらの事件が起りつつあった当時のソ連の見解とは全然正反対であって、一九四一年版のソ連小百科事典第九卷によると、「ローズヴェルトはそもそもの初めから、ヒトラー・ドイツその他のファシスト諸国に対し、はっきりと否定的態度をとった」とのべ、また「アメリカはヨーロッパにおける戦争の開始当時から、公式には中立を宣言したが、アメリカ政府はヨーロッパにおけるドイツの侵略も、中国における日本の侵略も、これを容認することを拒否した」ともある。ソ連百科事典第三卷の記述は、初代駐米大使トロヤノフスキーの著書「アメリカはなぜヒトラー・ドイツと戦争するか」の次のごとき記事とも全然正反対である。

侵略に対する国際的な斗いという考え方は、アメリカにとって格別新しいことではない。ステムソン国際長官は一九三一—三二年に起った極東の事件に関連して、侵略に対する集団行動を實行しようとして企圖したことがある。ローズヴェルト大統領はあらゆる機会をとらえて、平和支持、国際関係における武力行使反対という、かれの立場を明かにしてきた。かれは暴力によるチェコの分割を招いたミュンヘン協定（一九三八年九月二九日）の前日、ソ連政府にメッセージを送り、われわれ平和愛好国がファシスト侵略者に影響力を行使し、かれらをしてチェコに関して、武力を行使する政策を断念するのやむなきに至らし

めるよう提議した』。

六 ソ連とヒトラーとの協力は、一九四〇年も終りに近づいたころ、ソ連がその勢力を専らインド洋方面にのみ向けるようとのドイツの提案を拒否して、フィンランド、ブルガリアで覇権を握るとともに、ボスポラス、ダーダネルス両海峡に基地をもち、バツーム、バクーの南方地域（中東）に進出することに、ドイツの承認をえられなかった時に至って、著しく衰退をはじめた。しかしこれらの交渉においてソ連とヒトラーとの間に不一致があったにもかかわらず、ソ連は一九四一年一月ドイツと新しい経済協定を結び、ドイツの戦争遂行に役立つ重要原料の対独輸出を一段と増加した。ソ連はまた一九四一年ユーゴーとの外交関係を断絶してヒトラーの同国侵略に承認を与え、更にドイツがギリシャ、ノールウェー、ベルギーを占領するや、ソ連がこれらの諸国との外交関係をも断絶したことは、アメリカやイギリスが自由フランスと実際的關係を樹立し、その他の被占領諸国の亡命政権と外交関係を維持することによって、ヒトラーの侵略に反対する態度を明かにしたことと、好個の対照を示すものである。

七 一九四一年三月アメリカはソ連に対しヒトラーが対ソ攻撃を計画しているとの確実な情報入手した旨を二回にわたってソ連に警告し、チャーチル首相も同年四月末スターリンに同一趣旨の警告を伝えた。しかるにソ連は同年四月一三日、ベルリン、ローマ、東京枢軸を構成する、日本と「中立条約」を結んで、ヒトラーとの提携の持続を明かにし、延いては真珠湾攻撃への途を開いた。

八 ソ連がヒトラーに対する抵抗において、米英に協力を求めるようになったのは、一九四一年六月ヒトラーがソ連の攻撃を開始してからのことにはすぎない。米英はソ連がそれまでヒトラーと協力していたにもかかわらず、直ちに

ソ連からの援助要請を受諾した。国務長官代理は「現在のドイツ指導者たちの没落を早めるものであり、したがってわれわれ自身の防衛と安全に資するものであれば、たとえそれがどんな勢力であっても、すべてこれを結集しなければならぬ」と声明した。米英はドイツの潜水艦から攻撃を受けながらも、大量の飛行機、戦車、弾薬をソ連に送届けた。ソ連は滅多に大戦中の同盟国を称賛しなかったが、それでも一九四四年六月一日と二日の両日、モスコー放送と新聞を通じ、一九四一年一月一日から一九四四年四月三〇日までの期間に、アメリカ、イギリス、カナダ三国から物資の供給を受けたことを発表し、そのうちにアメリカとイギリスから飛行機一二、〇五六機、戦車八、〇二六台、艦船一一六隻、トラックおよび兵員輸送車三七、四〇七台、イギリスからオートバイ一七、〇一七台、砲弾二二、四〇〇、〇〇〇発、火薬八七、九〇〇トン、電話器二四五、〇〇〇組があった。

## 第二次大戦中の関係

一 第二次大戦中における連合国のドイツに対する基本政策は、戦争を勝利に導き、戦後においても連合国は戦時中の協力関係をつづけ、平和と復興を成就せんとするにあつた。一九四二年一月一日の「連合国共同宣言」は次のごとく声明している。

この宣言に署名する各国政府は、大西洋憲章の名で知られるアメリカ大統領とイギリス首相が、一九四一年八月一四日行った共同宣言に具現されている目的と原則の共同計画に賛成しているので、生命、自由、独立および宗教上の自由を守り、またわれわれ自身の領土のみならず、他国の領土において、人権と正義を保持するためには、敵に対する完全な勝利が、必要不可欠であること、更にわれわれは現在世界を征服せんとしている、残忍野蛮な勢力に対する、共同の闘いを行っている、との確信

の上に立つて次のごとく宣言する。

(a) 各国政府はかれらが戦争の相手としている、三国条約の当事国と、その後の加盟国に対し、自国の軍事的、経済的資源の全部を使用することを誓う。

(b) 各国政府は本宣言署名国政府と協力し、かつ敵国と単独に休戦または講和を行わないことを誓う。

以上の宣言にはヒトラー主義に対する勝利のための斗いに、物的援助と寄与を行いつつあるか、行いうるに至るかも知れない他の諸国の加盟が許される。

次いで一九四三年十一月一日モスコーにおける、米英ソ三国外相会議の、共同コミュニケには、次のごとき極めて重大ではあるが、結局イリュージョンに終わった声明が行われている。

米英ソ三国政府が、かれら自身の国家的利益、並にすべての平和愛好国の利益のため、戦争遂行上における、現在の緊密な協調と協力を、敵対行為終了後の時期まで、持続することが必要不可欠であり、かくしてのみ平和も保持され、かれらの人民の政治的、経済的、社会的福祉も十分促進されることを、一致して承認することこそ、戦争の終了を急ぐことに次ぐ、重要事項である。

次いで一九四五年二月四—十一日ヤルタにおけるローズヴェルト、チャーチル、スターリン三巨頭の会談の結果発表された、ヨーロッパの解放に関する宣言には、次のごとき積極的な約束が明かにされている。

三国政府は解放された国民が、これらの権利を行使できる条件を促進するため、ヨーロッパにおける解放国並に旧枢軸衛星国の人民が、(一)国内的平和の条件を確立し、(二)難民救済の緊急措置を実行し、(三)国民のうちすべての民主主義的分子を代表し、自由選挙によって国民の意思に沿う政府を、できる限り速かに樹立することを誓う臨時政権をつくるため、(四)必要あればかかる選挙の実施を促進することを共同して援助する。

以上三つの取極によって、ソ連を含む戦時中の連合国が、戦後の行動を規整する基本原則、すなわち正義になっ

た、安定した世界秩序の確立、困窮に陥った国民の救済、戦争によって荒廃された地域の復興に関し、意見が一致したことが明かである。

二 しかるにソ連は右の取極を実施するための、個々の提案の実行になると、これを拒否し、ソ連の占領下に入った東ヨーロッパの全域にわたって、ソ連だけの計画の実行に着手した。たとえばソ連はドイツ国民の生存と、将来の復興とに不可欠な、最小限度の経済水準を与えることに関し、連合国管理理事会（戦後ドイツの最高機関）において、西欧側と協力せず、同理事会の決定を遅らせたり、回避したり、あげくの果てには、一九四八年三月同理事会から退場してしまったのである。

戦後数次にわたる外相会議において、ソ連は議題の優先順位といったような手続上の問題に主力をそそぎ、西欧側の提案を妨げるのみならず、他方においてはモスコで訓練を受けた共産主義者をして、ソ連軍の援護の下に、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、アルバニア、チェコ、ポーランド、東ドイツで政権を横取りせしめた。

一九四七年のモスコ外相会議で、ソ連はドイツにおけるソ連占領地区に関する基礎的情報の提供を拒否したが、これはドイツのソ連占領地区から輸送可能な一切の物資を奪去って、ソ連領土内に運ぶためではないかとの疑惑を起さしめたのであるが、あとになってその疑惑は真実であったことが明かになった。これらの事実がソ連政府が、ポツダム会議で意見の一致を見た、ドイツに均衡のとれた経済の樹立に、協力する意思をもたなかったことの説明に役立つ。これはまたヨーロッパの復興と、たとえ最低水準にせよ、自立せんとするドイツ経済の発展にとって、極めて重大な障碍となった。

ソ連軍が駐留していたり、または近くにいたため、ソ連の衛星国にならざるをえなかった、東ヨーロッパ諸国の運命を見ると、ソ連がヤルタ会談で行った誓約と、その後における行動とが、全然一致しないことがはっきりわかる。西欧側としてはかかるソ連の行動が、ソ連の約束や言明とは裏腹であって、ソ連の真の政策がどんなものかを示すものと解釈せざるをえなかった。ソ連が厳粛な取極や原則を無視したため、西欧諸国民のソ連に対する善意は消えてなくなり、すべての西欧諸国政府は来るべきソ連の膨脹主義の脅威に対する防衛の必要を痛感するに至った。

三 一九四六年二月九日スターリンはモスクーでの選挙演説において「冷い戦争」の宣言を行い、共産諸国の歩む戦後の路線を設定した。スターリンはこの演説で「戦時中における西欧諸国との同盟は、便宜上の必要から出たものであって、ソ連と旧同盟国との協力が永久的なものであるとか、将来も継続されるものと解釈すべきでない」と全世界に明かにした。かれはまた資本主義諸国の政権が共産党の手中に帰するまで、戦争は不可避であるとの、共産主義の教えを説き、ソ連がかかる不可避な戦争を行いうる、基礎をきづくための経済計画を示した。かれはソ連の力と戦時中の業績を誇るとともに、ソ連は決して第二次大戦の勝利をもって、甘んずるつもりは少しもない旨を全世界に告げ、「ソ連の社会秩序は、ソ連以外のいかなる社会秩序にもまさった社会」である、とのべたことはソ連以外の諸国民にとって、聞き捨てにされることはなかった。

## 第二次大戦後の関係

一 戦後連合国間に結ばれたドイツに関する取極は、ドイツ第三帝国の痕跡を一掃し、侵略的勢力の再現を防止

し、ドイツが自国に対する尊敬を取戻し、国際問題で建設的役割を演ずることを可能にするのが目的であった。かかる原則を具体化したものが一九四五年八月のポツダム議定書であるが、ソ連はそのずっと以前から、ドイツをソ連の衛星国化せんとする努力をはじめていた。大戦中既にいくつかのグループのドイツ共産主義者がソ連内で訓練をうけ、かれらはコミンテルンおよびソ連陸軍と密接な関係を保ち、ソ連軍のドイツ進入を待っていた。これらの連中は一九四九年東ドイツ政権が樹立されて以来、同政権の首脳者になっているが、実は一九四五年ドイツ降伏以来、東ドイツのソ連占領軍の下で働いていた仲間であった。ピーク、ウルブリヒト、マロン、ボルツなどがそれである。

ソ連はまた一九四三年七月七日クラスニー・ゴルスクに「自由ドイツ全国委員会」なるものを組織し、捕虜になったドイツの将校、兵士をもって構成し、ソ連領土内で共産主義教育を施し、ソ連の後援の下に将来ドイツ再軍備の場合、軍人たちの間に共産主義者の細胞をつくるのが目的であった。このいわゆる「反ファシスト学校」の優等生で、のちに東ドイツの指導的地位についた者にシュタイドル大佐（保健相）、ミユラー中將（東独軍参謀総長）、コルフエス少將（東独国民戦線の指導者）、プロシュリッツ少佐（東独放送の軍事解説者）、レンスキー中將（東独戦車戦の専門家）、ベックラー連隊長（東独軍参謀総長代理）、ウルツ中將（東ベルリン駐留軍司令官）がある。

ソ連陸軍はまた米英仏三国軍隊がベルリンに到着以前、一九四五年六月一〇日ドイツの四つの政党を承認し、伝統的な共産主義者のメカニズムで、これらの政党を支配していた。それは今日なお東ドイツで行われている。

二 かくのごとくソ連の対独政策は、ポツダムでの米英ソ三国巨頭会談においてドイツの戦後処理に関する大方針が確立される以前、既に着々として実行に移されていた。一九四五年八月一日調印のポツダム議定書を、三国それぞれ

れの占領地区で実施し、かつドイツ全体に関係ある問題に対し、共同責任をもつ機関は連合軍司令官をもって構成する連合軍管理理事会である。しかるにソ連代表ジューコフ元帥（のちソコロフスキー元帥）は当初から、ポツダム議定書の積極的原則（ドイツ人に希望を与える規定）は、その実施を阻止する決意たることが明かになった。かれらは原則には反対しないが、これを実行に移す具体的提案になるとこれを拒否した。かれらはドイツの再建を促進することには同意しながら引延し作戦をとったり、迂回戦術に訴えてその実行を拒否した。

ポツダム議定書によると（一）「ドイツの司法制度は民主主義、法の下における正義、人種、国籍、宗教の区別なく一切の市民に対する権利平等原則に則って再組織する」。（二）「軍事上の安全保持に差支なき限り、言論、出版、宗教の自由を許し、宗教上の施設は尊重せねばならない。また軍事上の安全保持に差支なき限り、自由な労働組合の結成を許さねばならない」とある。しかるにソ連は東ドイツで、これらの基本的人権を侵害し、司法制度を政治的考慮で運営し、数千人を逮捕して、ソ連領に追放するか、強制労働所に収容し、言論、出版の自由は許さず、宗教の自由は大幅に制限し、教育は共産主義の目的と原則に隷属せしめた。東独から三百有余万のドイツ人が逃げ出した主因は、かかる基本的人権の侵害にある。ポツダム議定書には（三）「ドイツ人民の取扱はできうる限り均等にしなければならない」とあるにかかわらず、ソ連は東独で一九五二年六月東独人民を西欧諸国民、特に西独人民との接触から完全に孤立させる広汎な計画をはじめ、西ベルリンを除き東独を完全に閉鎖し、西独人の東独訪問は特別の許可なき限りすべて禁止し、東独と西独との境界には幅五キロの閉鎖地帯を設け、その地帯内の人民は強制立退せしめられた。全村落をあげて立退されたところもある。ポツダム議定書には（四）「すべてのドイツ人民は集会と公開討議の権利をもち、すべての民主的政党は、ドイツ全土に許されかつ奨励されねばならない」とあり、また（五）「ドイツ占領の目的は、民主的基盤の上に、ドイツの政治生活を最終的に再建し、かつ最終的にはドイツが国際生活に平和的協力を行う準備をさすにある」と規定している。しかるにソ連は一九四六年四月ドイツの、社会党と共産党との強制的統合を行い、統一社会党をつくらせた。一九四七年六月ソ連はベルリン市長に当選したロイターを拒否し、ソ連の命令下に活動し、ベルリン市政府の命令に服さない手先を警察に入れた。

ソ連がかかる戦術をとったがため、連合国管理理事会の活動は、ポツダム議定書の消極面（ドイツの完全武装解除と非軍事化）のみに限られてしまった。ナチ・ドイツのやったことを解消するための、連合国管理理事会の命令は、枚挙にいとまないほど多数発せられたけれども、ドイツを再建し、ドイツの生存のための最低限度の経済的基礎と、民主的政府を再樹立するための措置とは、ソ連の拒否によってすべて挫折せしめられた。

三 かかる妨害戦術が、ヨーロッパとドイツが、困窮と絶望にあえぐうちでとられたため、バーンズ國務長官は一九四六年九月六日シュツットガルトで、アメリカの目的と政策を重ねて声明せざるをえなかった。長官曰く「アメリカの政策は次のとき指導路線で終始一貫している。それはナチのドイツを打破して降伏せしめ、ドイツをして侵略戦争の原因と結果に関し、誤った考えをもたしめず、再び侵略戦争を始めさせないようにすること、ドイツが民主主義的になり、穏健な政策をとるに至る、最善の保障となるような人たちの返り咲きを助長すること、ドイツ国民をドイツ人自身の指導者の下に、一つの国家に統一することである。アメリカはドイツが平和、善隣、人道の原則を守るよう強く主張するけれども、ドイツがある一国または国家群の衛星国になったり、独裁者の下に生きてゆくことは望まない。アメリカ国民は平和的、民主的なドイツ人が、自由と独立を獲得し保持するよう希望する」

四 一九四七年一月二五日ロンドンの四国外相会議において、ドイツ再統一の問題と、平和条約交渉の相手方たるべきドイツ中央政府の樹立問題とを討議したが意見の一致を見なかった。この会議の失敗の根底には、ヨーロッパとドイツとの復興に関し、ソ連と西欧側三国との間に見解の基本的差違があった。アメリカはヨーロッパ復興計画（マーシャル計画）をもって、ヨーロッパの各国がそれぞれ強力な政府をもち、各人を暴政の恐怖から解放して、真の

自由の保障者たるよう、健全な国家に再建することを卒直に唱えた。マーシャル計画による援助は、西ヨーロッパだけだけでなく、ヨーロッパ全体に申入れたものであるが、第二次大戦による破壊から生じた、ヨーロッパの政治的、経済的真空状態の継続を選び、経済復興に反感をもったソ連は、自らこのヨーロッパ復興計画に参加を拒むのみならず、衛星国たるチェコとポーランドの参加をも許さなかった。ソ連はドイツの分割と弱体化に関する自己の計画を推進することを決意し、それがためには先づベルリンにおける連合国の立場を奪い、西ベルリン市民を孤立に陥れることが、かかる攻勢の第一歩となった。

**五** 一九四八年三月二〇日ソ連代表は連合国管理理事会から退場し、四月一日米英仏三国占領地区からベルリンに至る鉄道と道路の交通に制限を加えた。連合国はこれに対し当初は「小空輸」を行ったが、ソ連がベルリンの全面的封鎖を開始した二日後の六月二六日から本格的空輸に拡大した。一九四八年六月一六日ソ連代表は連合国司令部（連合国のベルリン管理機関）からも退場し、七月一日西欧三国代表に対し、ベルリンの四国統治制度はもはや存在しなくなったと通告した。西欧三国代表はこれに対し、ベルリンの連合国司令部は四国協定によってつくられた機関であるから、一方的に解散されえないと答えた。ソ連が正式にベルリンを東西に分割したのは、一九四八年一月二五日である。ベルリン問題は別項に詳述する。

### ドイツの賠償

**一** ポツダム議定書によると「ドイツの賠償支払は、ドイツ人民が外部の援助なしに、生存するに足る資源を残さ

ねばならない」との大原則をかがげ、更に「ソ連は等価値の食糧、石炭、加里、亜鉛、木材、粘土製品、石油製品その他合意される物品と引換えに、西欧三国の占領地区から、ドイツの平和経済に不必要な工業上の生産財（冶金、化学、機械製造など）の一五パーセントと、更に引換えなしに、かかる生産財の一〇パーセントを移動して、ソ連の賠償勘定に上すことができる」とある。

アメリカは一九四六年三月一日からソ連の賠償に仕向けた生産財の積出を開始し、同年八月一日までにシュワインフルトのクレーゲル・フィッシャー・ボールベアリング工場、オプリーグハイムのダイムラー・ベンツ地下飛行機エンジン工場、ブレーメン・ヴェーゼルのデシマグ造船所、ゲンドルフ発電所などから一万一千百トンの賠償用機械をソ連に振当てた。しかるソ連はこれと引換えに西欧地区に送るべき、食糧その他の物資はなに一つ引渡さなかった。

二 ソ連は一九四五年二月のヤルタ会議で、ドイツから取立てる賠償として、百億ドルという数字を提案した。しかしアメリカとイギリスはこの提案をヤルタ会議でも受諾しなければ、それ以後もかって受諾したことはない。それにもかかわらず、ソ連はあたかも百億ドルという額に関しては、連合国間に意見の一致でもあったかのごとく賠償の取立てを行った。これはポツダム議定書に「ドイツ全体の輸出入計画、賠償、工業上の戦力の撤去、交通通信に関しては、共同政策が樹立されねばならない」とある規定に正面衝突する。

ポツダム会議当時西欧三国はドイツが最低水準の経済を維持するにも、相当量の輸入を必要とすることをみとめ、新規生産とストックの売上高は輸入に必要な支払手段に充てるべきことを強調した。すなわち新規生産の売上金は、必要な輸入品の代金支払に充当し、賠償に充当してならなかったにかかわらず、ソ連はこの協定に違反し、ソ連の占

領地区における新規生産から多量の賠償を取立て、しかもこれを賠償勘定に加えることを拒否した。

ソ連がポツダム議定書に違反して、ドイツ全体を「単一の経済単位」(ソ連占領地区には西欧三国の占領地区で使用できる各種資源があった)として取扱うことを拒否したため、米英両国は各自の占領地区に対し、財政援助を与えざるをえなかった。

アメリカの占領地区は歴史的に、石炭と鉄鋼に関してはイギリス占領地区、食糧と種子に関してはソ連占領地区、肥料とトタシに関してはフランス占領地区に依存していた。当時アメリカは自己の占領地区における飢餓、疾病、社会不安を阻止するため、年間約二億ドル(一日五〇万ドル)を使用している。ドイツの他の部分との自由な取引と、共同の輸出計画が行なわれなければ、アメリカ地区では自営ではやっていけない。

アメリカはソ連のポツダム議定書違反から生じた欠損を埋合わすため、アメリカ占領地区に援助を与えねばならなかった結果、ソ連をしてドイツから賠償を取立てるよりも、アメリカから取立てることを許した事になった。

一九四五年一〇月三〇日の連合国管理理事会の制定した法律第五号によると、フィンランド、東部オーストリア、ハンガリー、ブルガリー、ルーマニアにおけるドイツの「在外資産」は、ドイツ在外資産委員会に帰属せしむる規定になっている。しかるにソ連はこれら諸国におけるドイツ財産を勝手に横領してしまった。

### ドイツの再軍備

一 ポツダム議定書によるとドイツ占領の目的は、ドイツの完全な武装解除と非軍事化にあった。アメリカは一九四五年、一九四六年、一九四七年にわたり、ドイツの軍国主義復活阻止を保障する、当初は二五年、後には四〇年期

限の条約を提議したが、ソ連は無関係な問題を持出し、その交渉を破壊し、一九四八年からドイツのソ連占領地区内に、相当規模の「警察隊」をつくりはじめ、軍隊式の兵器で武装させ、旧ドイツ陸軍将校をしてこれが訓練に当らしめた。一九五〇年五月二三日アメリカはこれに抗議し、「警察機動部隊」とよばれる約四、五万の人間が、歩兵、砲兵、機甲兵の基礎訓練をうけ、ソ連の軍隊用兵器で武装されている事実を指摘した。

二 一九五三年末にはドイツのソ連占領地区（人口千七百万）には、十万の警察隊と十四万の軍隊とをもつに至った。軍隊には機甲三個師団と空軍が含まれている。ダレス長官は一九五四年二月ベルリンの四国外相会議でモロトフ外相に強い抗議を行った。これは五千三百万の人口をもちながら、十五万の通常警察しかもたない西ドイツが、軍隊の創設に乗出すのやむなきに至ったよりも一年以上も前のことである。

西欧三国としてはソ連地区におけるドイツ軍隊の再武装は、西ドイツに対し重大な不安状態をつくり出すものとみなさざるをえなかった。一九五四年一〇月三日ロンドンの九国会議において、西ドイツに対する占領体制を解除して、西独政府を北大西洋条約機構（ナト）と西欧同盟とのメンバーに加入させることを決定した。しかし西独政府はこれら二つの条約の「防衛的性格と合致しない行動はとらないこと、ドイツの再統一または現存国境の修正のためには、武力に訴えないこと」を宣言するのみならず、西ドイツ軍全部はナト司令官の支配下に編入され、更に西独は原子、細菌、化学兵器、長距離ミサイル、誘導ミサイル、戦略的爆撃機、防衛用の小艦艇以外の軍艦の生産を行わないことを宣言している（西欧同盟条約議定書第三号）。アイゼンハワー大統領は一九五五年ジュネーヴの巨頭会談で、「ドイツに許された軍隊は、どの部分をとっても、それだけでは完全なものにはされていない。ドイツ軍隊の各部分

はすべて、他の西欧諸国の部隊とからみ合わされているから、ドイツ軍だけでは、効果的な軍事作戦を行うことは不可能になっている」とのべている。

### ドイツの東部国境

ヤルタ協定（一九四五年二月）によると「ポーランドの西部国境（ドイツとの国境）の最終的画定は、今後平和会議をまたねばならない」とあり、またポツダム議定書によると「米英ソ三国政府首脳は、ポーランドの西部国境の最終的画定は、平和解決をまたねばならない、とのかれらの見解を再確認する」とある。

しかるにソ連はこれらの約束が行われた直後、オーデル、ナイセ河の線を、ポーランドとドイツとの国境として承認し、ソ連の支配するルブリンのポーランド共産政権をして、これらの領土を占領せしめ、同地方のドイツ人を立退かしめた。一九五〇年七月六日ソ連はその支配する東ドイツ政府をして、ポーランド政府との間に、ヤルタ協定とポツダム議定書に違反して、オーデル、ナイセ河の線を承認する協定に調印せしめた。

ポツダム会議においてはケーニッヒスベルク市（カントが生れて死んだ墓地のある土地）とその直近の地域を、終局的にソ連に引渡すことに「原則として」同意するとともに、平和条約ができるまで、オーデル、ナイセ河の東方における戦前のドイツ領土はポーランドの統治に付託する決定を行った。

### ドイツの統一とベルリン問題

一 ドイツが降参する八カ月以前の一九四四年九月一二日、米英ソ三国はドイツ全土に対する三国の占領地区を予め協定するとともに、ベルリンを特別地区として三国共同の占領下におくことを約束した。故にベルリンは当初から東ドイツの一部でもなければ、西ドイツの一部でもない、別個の政治的存在であった。ところがドイツが降参する数週間以前、重大な事件が起った。つまり「ドイツは全軍を携げて東部戦線でソ連軍との戦争を継続するけれども、西部戦線では米英軍に降参するから、ドイツ全土を米英軍で占領してくれ」との申出を行ったことがそれである。米英はこの驚くべき申出を拒否したが、もし受諾していたとすれば、世界の歴史は今日と変っていたにちがいない。

米英軍は軍事上の理由から、戦争を可及的早く成功裡に終結せんがため、ドイツ軍の主力を撃破する第一義的任務にその努力を集中し、ベルリンには進攻しなかった。ベルリンの地位は八カ月以前の前記三国協定で決定していた。ところがドイツ降伏当時、米英軍は八カ月以前の右三国協定によって、米英に割当てられたよりも、遥かに広いドイツの領土を占領していた。メクレンブルグ、サキソニー、チューリンゲン三州とアンハルト州の大部分で、人口八百万以上を擁し、面積と人口において今日ソ連の占領する東ドイツの約半分に該当する。米英は一九四五年五月一日この広大な領土を、ソ連の占領地区に移譲するとともに、当時ソ連のみが占領していたベルリンに進駐する協定を結んだ。スターリンは一九四五年六月一八日ツルーマン大統領に対し、「空路、道路、鉄道」によるベルリンとの自由交通に関し「一切の必要な措置」をとると約束した。ソ連は一〇週間単独でベルリンを占領していた時代、臨時市政府をつくり、特に信頼する手先を警察に配置することを忘れなかった。またベルリンから使用可能な機械、設備の大半を奪い去ったが、そのうちには大工場の機械や道具から、発電所の発電機、バスの大部分、市内電車と地下鉄の車

輛、五二カ所の自動電話交換台などが含まれていた。一九四五年七月二六日フランスを占領国の仲間に入れることになったが、スターリンは米英の占領地区をフランスに割譲する条件で渋々同意した。

一九四六年一〇月二〇日、ベルリンがまだ東西に分れていない当時、ソ連は市議会のための自由選挙に同意した。しかるに共産党は僅かに五分の一の得票しかえなかった。それ以後ソ連は自由選挙は許さなくなった。

二 一九四八年三月六日米英仏三国は経済的にも政治的にも、三国のドイツ占領地区を合併するとともに、「占領規程」を改め、西ドイツにかれらの選ぶ連邦政府の樹立を許し、更に六月一八日西ドイツの経済回復に基本的な幣制改革を行い、下落したライヒマルクに代わるにドイツマルクをもつてしたが、ベルリンには適用しなかった。

一九四八年三月二〇日ソ連代表は連合国管理理事会から脱退し、四月一日からベルリンの封鎖を開始し、六月一六日ソ連代表はベルリン連合国司令部からも脱退し、六月二三日ドイツの共産党員はベルリン市会議事堂の周辺に暴動を起した。かれらの大部分はソ連の軍用トラックで現場まで運ばれた。この日は新貨幣がベルリンに適用された日である。六月二四日から全面的なベルリン封鎖に移った。

三 一九四九年八月一四日西ドイツの人民は一九三二年以来初めて自由な総選挙を行い、九月二一日ドイツ連邦共和国が生れた。一〇月七日ソ連はこれに対抗して東独にもカイライ政権をつくり、ベルリンを首都と宣言した。一九五一年国連は特別委員会を設け、ドイツ全土にわたって自由選挙を行いうるか否かを調査決定せしめんとしたが、ソ連は東ドイツと東ベルリンでの調査を拒否した。一九五三年六月一七日東ベルリンの建築業と工場の労働者が自発的に行ったストが東独全部の暴動と化し、ソ連軍の戦車で鎮圧された。これは「プロレタリアの独裁に反対するプロレ

タリヤの反乱」という皮肉な現象であったが、この外に共産主義の天国が破産したことを立証する他の例は、終戦以来、東ドイツと東ベルリンから逃げ出したドイツ人の数が、三百三十万にも達したことである。

四 一九五二年五月二六日米英仏三国は西独の占領状態を終結する協定に調印したが、それは西独が欧州防衛協同体（EDC条約）に加入を条件として発効する規定であった。五月二七日三国は「かれらの責任が要求する限り、ベルリンに軍隊を留める」ことを約し、「ベルリンに対する攻撃は、かれらの軍隊並にかれら自身に対する攻撃として取扱う」との声明を再確認した。一九五四年一〇月三日西独はナトーと西欧連合とに加入し、軍備と単独軍事行動とに対する制限を受諾した。故にソ連が再軍備した西独を、おそれている、との宣伝は神話である。

ドイツの統一に関しては、スターリンの死後、ソ連にニュールック政策の兆を見た米英仏三国は、一九五四年一月二五日、ソ連を加えた四大外相会議を開き、ドイツの統一を図らんとしたが無成果に終わった。ソ連は東独を手放さず、ドイツ全体を共産化する条件においてのみ、西独との統合を許す決意を明かにした。しかし一九五五年五月ソ連がオーストリア条約の調印に同意したので、西欧三国はソ連を加えた四大国巨頭会談を開き、「ドイツ問題の解決と、自由選挙によるドイツの統一とは、ドイツ人民の国家的利益とヨーロッパの安全保障の利益とに則して実行されねばならない」との指令を、四大大国外相に与えることに同意したが、同年一〇月から開かれた四大大国外相会議で、ソ連がドイツの統一は「東西二つのドイツ国家」間の合意によってのみ行われると主張して譲らなかったので、これまた無成果のまま一一月一六日閉幕した。

一九五七年ブルガーニン首相は西独に対し、東独と直接交渉を行って、先づ通商、次に連邦をつくるよう説得した

が、西独は反対党（社会党）の支持をうけ、これを拒否した。一九五七年七月西欧三国はドイツの統一とヨーロッパの安全保障とを併せた交渉の再開を試みたが、成功しなかった。しかるに一九五七年十二月ソ連は巨頭会談を提議したが、西欧三国はナトー加盟国とも相談した結果、先づ外交上のチャンネルにより、次に外相会議を開いて、下地をつくってからとの条件の下に同意したが、結実しなかった。

**五** 一九五八年一月二七日フルンチョフ首相は有名な書簡を米英仏三国に送致し、ベルリンに関し西欧三国と結んだすべての協定は無効なること、西欧三国は西ベルリンから軍隊を撤退すること、西ベルリンは非武装の自由都市とすること、ドイツの再統一に関しては二つのドイツ国家をして国家連合を結ぶ交渉を行わしむること、もし西欧三国が六カ月以内にこの要求を受諾しない場合、ソ連は東独政府と平和条約を結び、ベルリンに到るすべての通路の管理権を東独政府に引渡すと通告した。この書簡には西ベルリン問題の「最も正しい自然的な解決方法」は、これを東独政府に吸収させるにあるとの注目すべき一節があった。これに対し西欧三国はソ連の要求を拒否し、「脅迫または最後通牒」の下では、ソ連との討議を開始しえないが、「ドイツ問題とヨーロッパの安全保障との解決のため、より広汎な交渉のワク内」で、ベルリン問題を四大国間で討議する用意があるか、とソ連に反問した。

これに対しソ連は一九五九年一月一〇日東西両ドイツを参加させ、ベルリンとドイツとに関する平和会議と頂上会談を提議した。六カ月の期限は撤回もしないが言及もしていない。西欧三国はこれに対し二月一六日ドイツ問題を全面的に処理する四大国外相会議なれば参加の用意があると答え、東西両ドイツの代表者を「顧問」としての参加には同意した。一九五九年五月一日からジュネーヴで外相会議が開かれ、五月一四日西欧側は包括的な提案を行い、こ

れまでのごとく東独における即時の自由選挙は主張せず、東西両ドイツの混合委員会に選挙法の起草と、通商その他の接触増大案を作成させ、それと抱合わせに「奇襲攻撃」に備える措置並にヨーロッパ地域における軍隊の漸減と、米ソ両国の軍隊に最高限界を設けることを提議したが、ソ連は直ちにこれを拒否し、ソ連の条件以外で、ドイツの統一を行う意思なきことを明かにした。

**六** 四大国外相会議は六月二〇日、一旦休会に入り、七月一三日再開したが、遂に見るべき進歩なく、八月五日閉会した。ソ連案はベルリンを現在の自由都市から、奴隷都市に変更せんとするものであった。そこでアイゼンハワー大統領はフルシチョフをアメリカに招待し、一九五九年九月一五―二七日の滞米期間、兩人の間で会談が行われ、フルシチョフは東独との単独講和を結ぶとの脅迫をやめた。これらの会談その他の接触によって、西欧三国はソ連との間に、一九六〇年五月一五日パリでの巨頭会談に同意し、四巨頭ともパリに参集したが、フルシチョフがU2事件を口実に会場に出席を拒絶したため、この会談は正式に開会されないまま終った。しかし沈黙や無為にすごしえないフルシチョフ首相は、一九六〇年九月二〇日国連総会に出席し、コンゴ問題でハンマーシールド事務総長を猛烈に攻撃し、国連の歴史において、靴を脱いで机をたたいた最初の人物になった。

**七** 新大統領ケネディはソ連と交渉を行うのではなく、直接フルシチョフと意見の交換を行うため、一九六一年六月三―四日ウィーンに会合した。「陰気」ではあったが有益な会談であった。その際大統領に手交したソ連の覚書は、ベルリンの自由に対する第三回目（第一回は一九四八年、第二回は一九五八年）の攻撃であった。今度の覚書には西ベルリンにソ連の軍隊を入れることと、東西両ドイツと二つの平和条約を結ぶとの二つの危険な新思想が含まれていた。

しかしこの攻撃は意外な反動を引起した。その一はケネディがドイツにおけるアメリカ軍の即時増強の権限を議会に要求し、他のナトー諸国も同様の措置をとったことであり、その二は東独と東ベルリンからの脱出者が激増し、従来の月割平均数の二倍に達し、七月には三万人以上、八月には一二日までに二万二千人、その大部分は二十五歳以下の青年であった。一九六一年八月一三日、地上の地獄と天国とを分つ「ベルリンの壁」が築かれた。まことにベルリンはフルシチョフにとって、「癌的腫瘍」であり、「ノゾにささった骨」である。

八 民族自決主義を適用して東独に自由選挙を行えば、東独は西独に吸収統一される。その統一ドイツが自由陣営に加入すればソ連は丸損になる。フルシチョフは「統一され中立化された七千万のドイツよりも、ソ連ブロック内の千七百万のドイツ人をもつ方がよい」とのべ、また「ソ連が東独の労働者を無理に西独の資本家の奴隷に帰えすと考えられるか。ノーである。資本家の紳士たちは、エビが口笛を吹くまで、それを待たねばならない。ともかくエビが口笛を吹くものかどうかは誰にもわからない」とのべ、「私はアデナウアー君を慰めてあげたい。今は東独のみが社会主義国であるが、やがてドイツ全体が社会主義国になる時機がくる。いやドイツのみでなく全世界がそうなる」と豪語している。東独政府はソ連が創造し、ソ連の銃剣で維持されているカイライ政府であって、三十五万のソ連軍が撤退すれば、その瞬間に雲散霧消する奴隷政権である。史聖ヘロドタスによると、古代ギリシャの自由都市から派遣された、二人の使節を引見したペルシャの総督が「なぜ諸君はクセルクス大王に降伏しないのか」と尋ねたところ、使節たちは「あなたは事物の半面の経験しかもたない。他の半面はあなたの知識の及ばないところである。あなたは奴隷の生活は理解しているが、かって自由を味ったことがないので、自由がうまいものか否かを知りえない。だがも

し、あなたが自由のなんたるかを知ったならば、あなたは私どもに、槍のみでなく、戦斗用の斧をもって、戦えとお命令になる」と答えたとある。

# 参考書

- (1) Foreign Relations of the United States : The Conference at Malta and Yalta, 1945.
- (2) Foreign Relations of Un United States : The Conference of Berlin (The Potsdam Conference), 1945.
- (3) American Foreign Policy, 1950—1955, Basic Documents.
- (4) Foreign Ministers Meeting, Berlin Discussions, 1954.
- (5) The Geneva Conference of Heads of Government, 1955.
- (6) Background of Heads of Government Conference, 1960.
- (7) The Soviet Note on Berlin, An Analysis, 1959.
- (8) Berlin-1961, Background, State Department.